

事務事業名	職員自己申告事務				担当	総務部 総務課 人事給与係			
政策名	G	効率的で市民にわかりやすいまちづくり				増補版施策名			
施策名	2	組織の適正化と人材の育成				☐ 実施計画上の主要事業			
関連個別計画					事業期間	☐ 単年度のみ			
法令根拠						☒ 単年度繰返（開始年度 昭和29 年度～）			
予算科目	1. 一般会計	2. 総務費	1. 総務管理費	2. 人事管理費		☐ 期間限定複数年度（ 年度～ 年度）			
事業概要	本人の職場適正、異動希望、健康状態、家庭状況等を把握し、人事管理 に活用するため、毎年9月1日を基準として実施している。								

1. 現状把握の部 (1) 事務事業の目的と指標

①手段（主な活動） 31年度実績 ・自己申告書の用紙を作成し、各課に配布する。 ・所属課においては本人が記載し、所属長を経由し、総務課長に提出する。 32年度計画 31年度に同じ。	⑤活動指標（事務事業の活動量を表す指標）の推移						
	名称	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(実績)	32年度(見込)
	ア 提出された自己申告書の数	件	469	465	469		
	イ						
	ウ						
	エ						
	オ						
②対象（誰、何を対象にしているのか）＊人や自然資源等 一般職員	⑥対象指標（対象の大きさを表す指標）の推移						
	名称	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(実績)	32年度(見込)
	ア 自己申告の対象となる職員の数	人	469	465	469		
	イ						
	ウ						
	エ						
	オ						
③意図（この事業によって、対象をどう変えるのか） 職員の人事管理を適正に行ない、適材適所の人員配置を行う。	⑦成果指標（対象における意図された対象の程度）の推移						
	名称	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(実績)	32年度(見込)
	ア 自己申告書を参考に適材適所に配置した職員の数	人	469	465	469		
	イ						
	ウ						
	エ						
	オ						
④結果（どんな結果(上位施策)に結びつけるのか） 効率的な行政運営につなげる。	⑧上位成果指標（結果の達成度を表す指標）の推移						
	名称	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(実績)	32年度(見込)
	ア 効率的な行政運営の割合	%	100	100	100		
	イ						
	ウ						
	エ						
	オ						

(2) 総事業費の推移				単位	28 年度(実績)	29 年度(実績)	30 年度(実績)	31 年度(実績)	32 年度(見込)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
			県支出金	千円	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	0	0	0	0	0
			事業費計 (A)	千円	0	0	0	0	0
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	
		延べ業務時間	時間	24	24	24	24	24	
		人件費計 (B)	千円	100	100	100	97	97	
	トータルコスト(A)+(B)			千円	100	100	100	97	97

(3) 事務事業の環境変化・市民意見等	
①この事務事業を開始したきっかけは何か？ いつごろどんな経緯で開始されたのか。	職に対する適性、異動希望等を判断する資料として、人事管理等に活用するため実施。
②事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか、開始時期あるいは 5 年前と比べてどう変わったのか？	
③この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？	